

議案第61号

令和6年度木津川市一般会計補正予算第3号について

令和6年度木津川市一般会計補正予算第3号を別紙のとおり提出する。

令和6年8月30日提出

木津川市長 谷口 雄一

令和6年度

一般会計補正予算第3号

京都府木津川市

## 令和6年度 木津川市一般会計補正予算第3号

令和6年度木津川市の一般会計補正予算第3号は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ73,671千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ34,244,605千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の補正は、「第3表 地方債補正」による。

令和6年8月30日提出

木津川市長 谷口 雄一

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項
1 市税	
	2 固定資産税
15 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
16 府支出金	
	1 府負担金
	2 府補助金
	3 委託金
18 寄附金	
	1 寄附金
19 繰入金	
	2 特別会計繰入金
21 諸収入	
	3 雑入
22 市債	
	1 市債
歳 入 合 計	

補正前の額	補正額	計
10,040,093	41,341	10,081,434
4,637,193	41,341	4,678,534
6,042,391	1,536	6,043,927
4,422,356	514	4,422,870
1,592,680	1,022	1,593,702
2,678,347	3,535	2,681,882
1,756,511	257	1,756,768
794,860	3,162	798,022
126,976	116	127,092
220,940	23,418	244,358
220,940	23,418	244,358
2,545,545	139	2,545,684
2,615	139	2,754
406,199	902	407,101
386,337	902	387,239
1,500,800	2,800	1,503,600
1,500,800	2,800	1,503,600
34,170,934	73,671	34,244,605

歳出

(単位：千円)

款	項
2 総務費	
	1 総務管理費
	2 徴税費
	5 統計調査費
3 民生費	
	1 社会福祉費
	2 児童福祉費
4 衛生費	
	1 保健衛生費
5 農林水産業費	
	1 農業費
7 土木費	
	1 土木管理費
	3 河川費
9 教育費	
	1 教育総務費
	2 小学校費
	3 中学校費
	5 社会教育費
	6 保健体育費
12 予備費	
	1 予備費
歳 出 合 計	

補正前の額	補正額	計
2,790,554	23,473	2,814,027
2,239,208	16,024	2,255,232
328,545	7,333	335,878
3,496	116	3,612
15,345,189	2,951	15,348,140
7,052,741	1,201	7,053,942
7,140,840	1,750	7,142,590
3,236,814	1,006	3,237,820
1,770,922	1,006	1,771,928
308,476	2,763	311,239
251,072	2,763	253,835
2,966,022	3,148	2,969,170
264,483	312	264,795
462,619	2,836	465,455
4,220,488	20,808	4,241,296
983,070	0	983,070
693,618	10,006	703,624
336,542	5,449	341,991
1,139,314	3,592	1,142,906
623,258	1,761	625,019
30,374	19,522	49,896
30,374	19,522	49,896
34,170,934	73,671	34,244,605

第2表 繰越明許費補正

款	項
2 総務費	1 総務管理費

事業名	金額
産官学連携人材育成事業	千円 16,500

第3表 地方債補正

1. 変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
緊急浚渫推進事業	千円  3,800	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換することができる。	千円  6,600	補正前と同じ	補正前と同じ	補正前と同じ
計	1,500,800	-	-	-	1,503,600	-	-	-

令和6年度

予算に関する説明書

( 一般会計 )

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額
1 市税	10,040,093
15 国庫支出金	6,042,391
16 府支出金	2,678,347
18 寄附金	220,940
19 繰入金	2,545,545
21 諸収入	406,199
22 市債	1,500,800
歳入合計	34,170,934

補正額	計
41,341	10,081,434
1,536	6,043,927
3,535	2,681,882
23,418	244,358
139	2,545,684
902	407,101
2,800	1,503,600
73,671	34,244,605

## (歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	2,790,554	23,473	2,814,027
3 民生費	15,345,189	2,951	15,348,140
4 衛生費	3,236,814	1,006	3,237,820
5 農林水産業費	308,476	2,763	311,239
7 土木費	2,966,022	3,148	2,969,170
9 教育費	4,220,488	20,808	4,241,296
12 予備費	30,374	19,522	49,896
歳出合計	34,170,934	73,671	34,244,605

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
982	0	17,402	5,089
771	0	0	2,180
511	0	0	495
2,573	0	0	190
234	2,800	0	114
0	0	6,918	13,890
0	0	0	19,522
5,071	2,800	24,320	41,480

2 歳入

1 款 市税  
2 項 固定資産税

目	補正前の額	補正額	計
1 固定資産税	4,616,600	41,341	4,657,941
計	4,637,193	41,341	4,678,534

15 款 国庫支出金  
1 項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	4,418,645	514	4,419,159
計	4,422,356	514	4,422,870

15 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

2 民生費国庫補助金	186,965	866	187,831
4 土木費国庫補助金	252,059	156	252,215
計	1,592,680	1,022	1,593,702

16 款 府支出金  
1 項 府負担金

1 民生費府負担金	1,752,666	257	1,752,923
計	1,756,511	257	1,756,768

16 款 府支出金  
2 項 府補助金

3 衛生費府補助金	32,219	511	32,730
4 農林水産業費府補助金	132,478	2,573	135,051
5 土木費府補助金	19,870	78	19,948
計	794,860	3,162	798,022

16 款 府支出金  
3 項 委託金

1 総務費委託金	124,100	116	124,216
計	126,976	116	127,092

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	41,341	現年課税分・増

3 介護保険費負担金	514	低所得者保険料軽減国庫負担金・増
------------	-----	------------------

1 社会福祉費補助金	866	生活困窮者自立支援費国庫補助金・増
1 土木管理費補助金	156	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金・増

4 介護保険費負担金	257	低所得者保険料軽減府負担金・増
------------	-----	-----------------

1 保健衛生費補助金	511	健康増進事業費府補助金・増 34 若年がん患者在宅療養支援事業府補助金 477
1 農業費補助金	2,573	スマート農林水産業実装チャレンジ事業費府補助金 2,193 茶業振興対策事業費府補助金・増 380
1 土木管理費補助金	78	建築物耐震診断事業費府補助金・増

5 統計調査費委託金	116	国勢調査調査区設定費府委託金・増 66 全国家計構造調査事務費府委託金・増 50
------------	-----	---

18 款 寄附金  
1 項 寄附金

目	補正前の額	補正額	計
2 企業版ふるさと寄附金	20,000	20,000	40,000
3 教育費寄附金	0	3,418	3,418
計	220,940	23,418	244,358

19 款 繰入金  
2 項 特別会計繰入金

1 特別会計繰入金	2,615	139	2,754
計	2,615	139	2,754

21 款 諸収入  
3 項 雑入

1 雑入	386,337	902	387,239
計	386,337	902	387,239

22 款 市債  
1 項 市債

5 土木債	717,900	2,800	720,700
計	1,500,800	2,800	1,503,600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業版ふるさと寄附金	20,000	企業版ふるさと寄附金・増
1 教育総務費寄附金	3,418	教育総務指定寄附金

2 介護保険特別会計繰入金	139	介護保険特別会計繰入金
---------------	-----	-------------

3 雑入	902	デジタル基盤改革支援補助金・増
------	-----	-----------------

2 河川債	2,800	緊急浚渫推進事業債・増
-------	-------	-------------

### 3 歳出

#### 2 款 総務費 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
5 財産管理費	192,334	1,100	193,434				1,100
7 企画費	360,075	16,500	376,575			16,500	
	(特定財源内訳)						
	企業版ふるさと寄附金				16,500		
8 電子計算費	441,403	1,685	439,718	866		902	3,453
	(特定財源内訳)						
	生活困窮者自立支援費国庫補助金 デジタル基盤改革支援補助金			866		902	
11 諸費	61,890	109	61,999				109
計	2,239,208	16,024	2,255,232	866	0	17,402	2,244

#### 2 款 総務費 2 項 徴税费

1 税務総務費	245,807	155	245,962				155
2 賦課費	75,225	7,178	82,403				7,178
計	328,545	7,333	335,878	0	0	0	7,333

#### 2 款 総務費 5 項 統計調査費

2 国勢調査調査区設定費	357	66	423	66			
	(特定財源内訳)						
	国勢調査調査区設定費府委託金			66			
5 全国家計構造調査費	383	50	433	50			
	(特定財源内訳)						
	全国家計構造調査事務費府委託金			50			
計	3,496	116	3,612	116	0	0	0

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1,100	庁舎管理事業費 修繕料・増	1,100 1,100
12 委託料	16,500	企画事務事業費 産官学連携業務委託料	16,500 16,500
12 委託料	3,885	情報システム構築運用事業費 電算システム等委託料・減	5,619 5,619
18 負担金、補助及び交付金	2,200	基幹業務システム維持管理事業費 電算システム改修委託料・増 京都府・市町村共同開発システム運用費等市町村負担金・増	3,934 1,734 2,200
1 報酬	16	やすらぎコミュニティセンター管理事業費 指定管理者選定委員報酬	109 16
10 需用費	93	修繕料・増	93

1 報酬	150	固定資産評価審査委員会事務事業費 固定資産評価審査委員会委員報酬・増	155 150
8 旅費	5	費用弁償・増	5
22 償還金、利子及び割引料	7,178	課税事務事業費 過誤納還付金・増	7,178 7,178

1 報酬	169	国勢調査調査区設定事業費 パートタイム職員報酬・減	66 169
3 職員手当等	240	職員手当・増	240
8 旅費	5	パートタイム職員通勤費用弁償・減	5
3 職員手当等	50	全国家計構造調査事業費 職員手当・増	50 50

3 款 民生費  
1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3 老人福祉費	80,343	172	80,515				172
4 介護保険費	1,066,641	1,029	1,067,670	771			258
	(特定財源内訳)						
				低所得者保険料軽減国庫負担金	514		
				低所得者保険料軽減府負担金	257		
計	7,052,741	1,201	7,053,942	771	0	0	430

節		説明	
区分	金額		
19 扶助費	172	在宅福祉事業費 高齢者日常生活用具給付費・増	172 172
27 繰出金	1,029	介護保険特別会計繰出事業費 介護保険特別会計繰出金・増	1,029 1,029

3 款 民生費  
2 項 児童福祉費

5 保育施設費	3,749,542	1,750	3,751,292				1,750
計	7,140,840	1,750	7,142,590	0	0	0	1,750

10 需用費	1,750	保育施設管理事業費 修繕料・増	1,750 1,750
--------	-------	--------------------	----------------

4 款 衛生費  
1 項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	445,116	954	446,070	477			477
	(特定財源内訳)						
				若年がん患者在宅療養支援事業府補助金	477		
2 予防費	679,211	52	679,263	34			18
	(特定財源内訳)						
				健康増進事業費府補助金	34		
計	1,770,922	1,006	1,771,928	511	0	0	495

18 負担金、補助及び交付金	954	保健衛生事務事業費 若年がん患者在宅療養支援事業補助金	954 954
10 需用費	52	健康増進事業費 消耗品費・増	52 52

5 款 農林水産業費  
1 項 農業費

3 農業振興費	25,033	2,763	27,796	2,573			190
	(特定財源内訳)						
				スマート農林水産業実装チャレンジ事業費府補助金	2,193		
				茶業振興対策事業費府補助金	380		
計	251,072	2,763	253,835	2,573	0	0	190

18 負担金、補助及び交付金	2,763	茶業振興事業費 農業振興対策事業補助金・増	570 570
		地域農業再生事業費 農業振興対策事業補助金	2,193 2,193

7 款 土木費  
1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2 建築指導費	27,125	312	27,437	234			78
	(特定財源内訳)						
	住宅・建築物安全ストック形成事業 費国庫補助金			156			
	建築物耐震診断事業費府補助金			78			
計	264,483	312	264,795	234	0	0	78

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	312	木造住宅耐震診断改修事業費 木造住宅耐震診断業務委託料・増	312 312

7 款 土木費  
3 項 河川費

2 河川維持費	88,536	2,836	91,372		2,800		36
	(特定財源内訳)						
	緊急浚渫推進事業債				2,800		
計	462,619	2,836	465,455	0	2,800	0	36

14 工事請負費	2,836	河川維持管理事業費 河川維持工事費・増	2,836 2,836
----------	-------	------------------------	----------------

9 款 教育費  
1 項 教育総務費

2 事務局費	980,478	0	980,478			3,500	3,500
	(特定財源内訳)						
	企業版ふるさと寄附金					3,500	
計	983,070	0	983,070	0	0	3,500	3,500

		財源更正	
--	--	------	--

9 款 教育費  
2 項 小学校費

1 学校管理費	536,857	10,006	546,863			3,418	6,588
	(特定財源内訳)						
	教育総務指定寄附金					3,418	
計	693,618	10,006	703,624	0	0	3,418	6,588

10 需用費	6,309	学校管理事業費 エレベーター保守点検委託料・増	278 278
12 委託料	278		
14 工事請負費	3,419	施設管理事業費 修繕料・増 校舎等改修工事費・増	9,728 6,309 3,419

9 款 教育費  
3 項 中学校費

1 学校管理費	228,470	5,449	233,919				5,449
計	336,542	5,449	341,991	0	0	0	5,449

10 需用費	5,449	施設管理事業費 修繕料・増	5,449 5,449
--------	-------	------------------	----------------

9 款 教育費  
5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	485,750	3,106	488,856				3,106
5 文化財保護費	175,629	486	176,115				486
計	1,139,314	3,592	1,142,906	0	0	0	3,592

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	2,244	高齢者教育事業費 生きがい大学社会見学委託料・増	862 862
12 委託料	862	施設管理事業費 修繕料・増	2,244 2,244
1 報酬	81	文化財公開管理事業費 修繕料・増	400 400
8 旅費	5	文化財保護事業費	86
10 需用費	400	文化財保存活用地域計画協議会委員報酬 費用弁償・増	81 5

9 款 教育費  
6 項 保健体育費

2 学校給食費	527,726	1,761	529,487				1,761
計	623,258	1,761	625,019	0	0	0	1,761

10 需用費	960	第一学校給食センター管理運営事業費 廃水処理施設管理委託料・増	801 801
12 委託料	801	第二学校給食センター管理運営事業費 修繕料・増	960 960

12 款 予備費  
1 項 予備費

1 予備費	30,374	19,522	49,896				19,522
計	30,374	19,522	49,896	0	0	0	19,522


**令和6年度木津川市一般会計補正予算第3号について（概要）**

総務部財政課

令和6年度補正予算第3号は、産官学連携による人材育成や、京都府制度を活用した若年がん患者在宅療養支援事業、スマート農林水産業実装チャレンジ事業などに加え、過誤納還付金へ充用した予備費や施設の緊急修繕など、今後の執行見通しから必要な予算を計上するもの。

**予算案の主な概要**

**1 補正予算の規模**

補正前	341億7,093万4,000円
補正額	7,367万1,000円（0.22%増）
補正後	342億4,460万5,000円

**2 補正予算の主な内容**

**【新規事業】**

○基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり

**産官学連携人材育成事業** 16,500千円皆増  
自治体職員や地元企業等で働く人材の育成に資する取組みの実施

**【府制度対応】**

**若年がん患者在宅療養支援事業** 954千円皆増  
末期若年がん患者の在宅療養生活にかかる在宅介護サービス等の利用料を支援

**共同製茶等省力化推進事業** 570千円増  
精揉機更新に対する農業振興対策事業補助金

**スマート農林水産業実装チャレンジ事業** 2,193千円皆増  
ICTやロボット技術を活用した農業用機械の導入支援

**【今後の執行見通し等による】**

**過誤納還付金** 7,178千円増

**木造住宅耐震診断改修事業** 312千円増

**北谷川緊急浚渫推進事業**（河川維持管理事業費） 2,836千円増

**上狛小学校音響設備更新**（小学校費施設管理事業費） 3,419千円増

**緊急修繕対応経費** 18,305千円増

（庁舎管理事業費、やすらぎコミュニティセンター管理事業費、保育施設管理事業費、小学校費施設管理事業費、中学校費施設管理事業費、社会教育費施設管理事業費、文化財公開管理事業費、第二学校給食センター管理運営事業費）

**予備費**（過誤納還付金充用分の補てん） 19,522千円増

令和6年度 木津川市一般会計補正予算第3号【概要】

既定予算額 34,170,934千円  
 補正予算額 73,671千円  
 補正後予算額 34,244,605千円

歳 入

款	概	要
1 市 税	固定資産税 41,341千円	現年課税分:41,341千円増(4,646,141千円) ※家屋再建築費補正率上昇による
15 国庫支出金	民生費国庫負担金 514千円	低所得者保険料軽減国庫負担金:514千円増(26,186千円) ※令和5年度低所得者保険料軽減分の精算分
	民生費国庫補助金 866千円	生活困窮者自立支援費国庫補助金:866千円増(7,926千円) ※業務効率化事業(生活保護業務関係システム改修分)の財源として
	土木費国庫補助金 156千円	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:156千円増(9,946千円) ※木造住宅耐震診断改修事業の財源として
16 府 支 出 金	民生費府負担金 257千円	低所得者保険料軽減府負担金:257千円増(13,093千円) ※令和5年度低所得者保険料軽減分の精算分
	衛生費府補助金 511千円	健康増進事業費府補助金:34千円増(3,776千円) 若年がん患者在宅療養支援事業府補助金:477千円皆増 ※若年がん患者在宅療養支援事業の財源として
	農林水産業費府補助金 2,573千円	スマート農林水産業実装チャレンジ事業費府補助金:2,193千円皆増 ※京都府スマート農林水産業実装チャレンジ事業の財源として 茶業振興対策事業費府補助金:380千円増(2,530千円) ※共同製茶等省力化推進事業の財源として
	土木費府補助金 78千円	建築物耐震診断事業費府補助金:78千円増(221千円) ※木造住宅耐震診断改修事業の財源として
	総務費委託金 116千円	国勢調査調査区設定費府委託金:66千円増(423千円) 全国家計構造調査事務費府委託金:50千円増(433千円)
18 寄 附 金	企業版ふるさと寄附金 20,000千円	企業版ふるさと寄附金:20,000千円増(40,000千円) ※産官学連携人材育成事業の財源として16,500千円 ※ICT教育推進事業の財源として3,500千円
	教育費寄附金 3,418千円	教育総務指定寄附金:3,418千円皆増 ※上狛小学校音響設備更新の財源として
19 繰 入 金	特別会計繰入金 139千円	介護保険特別会計繰入金:139千円皆増
21 諸 収 入	雑 入 902千円	デジタル基盤改革支援補助金:902千円増(135,101千円) ※自治体情報システム標準化に伴うガバメントクラウドへの移行経費の財源として
22 市 債	土 木 債 2,800千円	緊急浚渫推進事業債:2,800千円増(6,600千円) ※北谷川緊急浚渫推進事業の財源として 緊急浚渫推進事業債 充当率100% 元利償還金の70%について基準財政需要額に算入

# 企画戦略部

## 補正予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	
所 管	企画戦略部 学研企画課						
事 業	101	企画事務事業費				予算書	P18
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑥広域連携						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源	
補 正 前	28,674			3,100		10,000 15,574	
補 正 額	16,500					16,500	
補 正 後	45,174			3,100		26,500 15,574	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【産官学連携人材育成事業】                      企業版ふるさと納税の制度を活用した産官学連携事業として、ロート製菓(株)からの寄附を受け、市内立地企業の社員や市職員等を対象に、社会課題を解決する地域発の新規事業の構想立案や事業構想の基本的な知識・スキルの修得による新価値の創造ができる人材育成を行う。                      事業は、ロート製菓(株)、事業構想大学院大学、市の3者が包括連携協定を締結し、日本全国の20を超える自治体と産官学連携事業を展開する事業構想大学院大学に業務を委託し、全20回の勉強会の開催を予定する。</p> <p>[スケジュール予定]                      令和6年10月～11月                      包括連携協定の締結、参加者公募・選考(10名)                      令和6年12月～令和7年9月                      開講・講義20回(中間・最終発表会を含む。)</p>						
主 な 特 定 財 源	企業版ふるさと寄附金:16,500千円						

令和6年度一般会計補正予算第3号 部局別施策の概要

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	
所管		企画戦略部 学研企画課		デジタル戦略室			
事業	201	情報システム構築運用事業費				予算書	P18
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ						
事業期間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	144,939		8,372				136,567
補正額	△ 5,619						△ 5,619
補正後	139,320		8,372				130,948
事業内容(施策の目的・対象・方法等)	<p>【情報系(LGWAN系)端末資産管理・セキュリティソフトウェア更新】 Windows10のサポート終了を見据え、既存システムの動作・互換性を検証した結果、今年度更新する情報系端末については、新OS(Windows11)での導入を決定した。これに伴い、端末の情報資産管理及びセキュリティ対策のために導入しているソフトウェアの更新及び設定変更が必要となったもの。</p> <p>【次期LGWAN環境構築改修費】 令和8年3月末で運用終了予定の現行LGWANについて、セキュリティ確保と利便性向上の両立、安定運用、またガバメントクラウドへの接続用回線とするための改修を予定し予算を計上していたが、ガバメントクラウド接続について、京都府自治体情報化推進協議会において専用回線を共同調達とすることが決定し、LGWANを用いないことになったため、次期LGWANガバメントクラウド接続改修費に係る委託料6,940千円を減額する。</p>						
主な特定財源							

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	
所管		企画戦略部 学研企画課		デジタル戦略室			
事業	209	基幹業務システム維持管理事業費				予算書	P18
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ						
事業期間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	296,464		7,968			134,199	154,297
補正額	3,934		866			902	2,166
補正後	300,398		8,834			135,101	156,463
事業内容(施策の目的・対象・方法等)	<p>【生活保護制度改正対応システム改修】 〔進学・就職準備給付金の創設(拡充)対応〕 生活保護世帯のこどもが高等学校等を卒業後、就職して自立するための生活基盤確立に向けた自立支援を図るためのシステム改修 〔就労自立給付金の拡充対応〕 被保護者の就労による自立に向けた後押しとして、就労自立給付金が効果的な就労インセンティブとなるよう支給額算定方法見直しに対応するためのシステム改修</p> <p>【自治体情報システム標準化に伴うガバメントクラウド移行対応】 生活保護システムが令和7年2月にガバメントクラウドに先行移行するための経費。 次期LGWANを経由してガバメントクラウドに接続する予定としていたが、京都府自治体情報化推進協議会において、経費面で有利となる専用線の共同調達による方式とすることが決定したため、京都府自治体情報化推進協議会に対して初期経費及び運用経費を負担する。</p>						
主な特定財源	生活困窮者自立支援費国庫補助金:866千円 デジタル基盤改革支援補助金:902千円						

# 健康福祉部

## 補正予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費				予算書	P20
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
補 正 前	884,041	25,672	12,836			845,533	
補 正 額	1,029	514	257			258	
補 正 後	885,070	26,186	13,093			845,791	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	【介護保険特別会計繰出金】 令和5年度の低所得者保険料軽減負担金の実績が交付決定額を上回ったため、不足分を精算する。						
主 な 特 定 財 源	低所得者保険料軽減国庫負担金:514千円 低所得者保険料軽減府負担金:257千円						

令和6年度一般会計補正予算第3号 部局別施策の概要

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費								
所 管	健康福祉部 健康推進課													
事 業	1285	保健衛生事務事業費				予算書	P20							
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療													
事 業 期 間				新規・継続		継続								
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源								
補 正 前	33,581			70		40 33,471								
補 正 額	954			477		477								
補 正 後	34,535			547		40 33,948								
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【若年がん患者在宅療養支援事業】 末期の若年がん患者が住み慣れた生活の場で最後まで自分らしく安心して生活ができるように、在宅における療養生活を支援し、患者及びその家族の方の負担の軽減を図ることを目的とし、在宅介護サービス等に係る利用料の一部を助成する。</p> <p>[対象者] 次のすべての要件に該当する方 ・医師が回復の見込みがない状態に至ったと判断したがん患者 ・18歳に達する日から40歳に達する日の前日までに助成対象経費となる介護サービス等を利用した方であって、当該介護サービス等の利用時に市内に住所を有する方 ・助成対象経費となる介護サービス等のうち、訪問介護・訪問入浴介護及び福祉用具の貸与については、サービスの利用を開始した日の翌日から1年以内に、また、福祉用具の購入については、購入した日の翌日から1年以内に申請した方 ・他の法令に基づく同種の助成等を受けていない方 ・助成対象経費のうち、福祉用具の購入については、市の実施要綱に定める助成金の交付を受けていない方</p> <p>[助成対象経費及び助成額]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>助成対象</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護(身体介護、生活援助、通院等乗降介助)・訪問入浴介護に係る経費</td> <td>1月当たりの利用料が80,000円以下の場合、1月当たりの利用料に10分の9を乗じて得た額(1円未満の端数は切り捨て)。1月当たりの利用料が80,000円を超えた場合は、72,000円。</td> </tr> <tr> <td>福祉用具(手すり(工事を伴わないもの)、スロープ(工事を伴わないもの)、車いす、車いす付属品、歩行器、歩行補助つえ、特殊寝台、特殊寝台付属品、床ずれ防止用具、体位変換器、移動用リフト、自動排泄処理装置等)の貸与に係る経費</td> <td>1人当たりの利用料が100,000円以下の場合、利用料に10分の9を乗じて得た額(1円未満の端数は切り捨て)。1人当たりの利用料が100,000円を超えた場合は、90,000円。</td> </tr> <tr> <td>福祉用具(腰掛便座、簡易浴槽、自動排泄処理装置の交換可能部品、移動用リフトのつり具の部分、入浴補助用具等)の購入に係る経費</td> <td>1人当たりの利用料が100,000円以下の場合、利用料に10分の9を乗じて得た額(1円未満の端数は切り捨て)。1人当たりの利用料が100,000円を超えた場合は、90,000円。</td> </tr> </tbody> </table> <p>[申請時期] 介護サービスの利用を開始した翌日または、福祉用具を購入した日の翌日から1年以内</p> <p>[施行時期] 令和6年4月1日に遡及して実施</p>						助成対象	助成額	訪問介護(身体介護、生活援助、通院等乗降介助)・訪問入浴介護に係る経費	1月当たりの利用料が80,000円以下の場合、1月当たりの利用料に10分の9を乗じて得た額(1円未満の端数は切り捨て)。1月当たりの利用料が80,000円を超えた場合は、72,000円。	福祉用具(手すり(工事を伴わないもの)、スロープ(工事を伴わないもの)、車いす、車いす付属品、歩行器、歩行補助つえ、特殊寝台、特殊寝台付属品、床ずれ防止用具、体位変換器、移動用リフト、自動排泄処理装置等)の貸与に係る経費	1人当たりの利用料が100,000円以下の場合、利用料に10分の9を乗じて得た額(1円未満の端数は切り捨て)。1人当たりの利用料が100,000円を超えた場合は、90,000円。	福祉用具(腰掛便座、簡易浴槽、自動排泄処理装置の交換可能部品、移動用リフトのつり具の部分、入浴補助用具等)の購入に係る経費	1人当たりの利用料が100,000円以下の場合、利用料に10分の9を乗じて得た額(1円未満の端数は切り捨て)。1人当たりの利用料が100,000円を超えた場合は、90,000円。
助成対象	助成額													
訪問介護(身体介護、生活援助、通院等乗降介助)・訪問入浴介護に係る経費	1月当たりの利用料が80,000円以下の場合、1月当たりの利用料に10分の9を乗じて得た額(1円未満の端数は切り捨て)。1月当たりの利用料が80,000円を超えた場合は、72,000円。													
福祉用具(手すり(工事を伴わないもの)、スロープ(工事を伴わないもの)、車いす、車いす付属品、歩行器、歩行補助つえ、特殊寝台、特殊寝台付属品、床ずれ防止用具、体位変換器、移動用リフト、自動排泄処理装置等)の貸与に係る経費	1人当たりの利用料が100,000円以下の場合、利用料に10分の9を乗じて得た額(1円未満の端数は切り捨て)。1人当たりの利用料が100,000円を超えた場合は、90,000円。													
福祉用具(腰掛便座、簡易浴槽、自動排泄処理装置の交換可能部品、移動用リフトのつり具の部分、入浴補助用具等)の購入に係る経費	1人当たりの利用料が100,000円以下の場合、利用料に10分の9を乗じて得た額(1円未満の端数は切り捨て)。1人当たりの利用料が100,000円を超えた場合は、90,000円。													
主 な 特 定 財 源	若年がん患者在宅療養支援事業府補助金:477千円													

# 建設部

## 補正予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
所 管	建設部 農政課						
事 業	1573	茶業振興事業費				予算書	P20
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源	
補 正 前	3,123			2,150		335 638	
補 正 額	570			380		190	
補 正 後	3,693			2,530		335 828	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【共同製茶等省力化推進事業】 京都府の茶業振興対策事業(共同製茶等省力化推進事業)を活用し、京都やましる農業協同組合加茂支店茶業部会が実施する製茶機械の更新を支援する。</p> <p>[実施主体] 京都やましる農業協同組合加茂支店茶業部会 [事業内容] 茶業技術研修工場に設置する精揉機の経年劣化による更新 [総事業費] 総事業費1,045千円のうち補助対象事業費950千円 [補助金額] 農業振興対策事業補助金570千円 (補助率) 府:補助対象事業費の4/10、市:府補助金の1/2</p>						
主 な 特 定 財 源	茶業振興対策事業費府補助金:380千円						

令和6年度一般会計補正予算第3号 部局別施策の概要

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
所 管	建設部 農政課						
事 業	3560	地域農業再生事業費				予算書	P20
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源	
補 正 前	21,832			21,512		320	
補 正 額	2,193			2,193			
補 正 後	24,025			23,705		320	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【スマート農林水産業実装チャレンジ事業】 限られた労働力で効率的に経営を維持・拡大するため、京都府スマート農林水産業実装チャレンジ事業を活用したスマート技術を導入して、「スマート農業」にチャレンジする農業者・団体を支援する。</p> <p>[実施主体]市内の1法人 [実施内容]自動操舵技術を搭載した大型トラクターの導入 [総事業費]総事業費8,041千円うち補助対象事業費7,310千円 [補助金額]農林水産業振興費補助金2,193千円 (補助率)府:補助対象事業費の3/10</p>						
主 な 特 定 財 源	スマート農林水産業実装チャレンジ事業費府補助金:2,193千円						

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費	
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	3270	木造住宅耐震診断改修事業費				予算書	P22
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源	
補 正 前	16,272		5,561	5,393		5,318	
補 正 額	312		156	78		78	
補 正 後	16,584		5,717	5,471		5,396	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【木造住宅耐震診断改修事業】 令和6年能登半島地震により木造家屋が多数倒壊したことを鑑み、京都府が実施する制度拡充にあわせ、本格耐震改修にかかる市の補助上限額の引上げを行うなど、地震に強いまちづくりを推進してきた。 木造住宅耐震診断業務委託料について、当初予算にて11件分を計上したが、募集上限に達したことから6件分を追加し、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)により建築された木造住宅の耐震化を促進する。</p>						
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:156千円 建築物耐震診断事業費府補助金:78千円						

令和6年度一般会計補正予算第3号 部局別施策の概要

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費	
所 管	建設部 管理課						
事 業	1813	河川維持管理事業費				予算書	P22
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源	
補 正 前	41,001				3,800	37,201	
補 正 額	2,836				2,800	36	
補 正 後	43,837				6,600	37,237	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【北谷川緊急浚渫推進事業】 淀川水系北谷川(梅谷北谷地内)は、市の南部に位置し流路延長0.8kmの普通河川で、下流には主要地方道奈良加茂線が位置しており、氾濫等が発生した場合、甚大な被害が想定される。 令和6年度現在、河道内の土砂堆積量は約220m<sup>3</sup>であり、河川断面の3割以上がすでに閉塞していることから、浚渫土砂の掘削を行い、流下能力の確保を図る。</p>						
主 な 特 定 財 源	緊急浚渫推進事業債:2,800千円						

# 教育部

## 補正予算 施策の概要

令和6年度一般会計補正予算第3号 部局別施策の概要

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	
所 管	教育部 教育総務課						
事 業	2033	施設管理事業費				予算書	P22
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源	
補 正 前	201,818				19,300	152,514 30,004	
補 正 額	9,728					3,418 6,310	
補 正 後	211,546				19,300	155,932 36,314	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	【上狛小学校音響設備更新】 令和6年3月に上狛小学校が創立150周年を迎えたことを記念し、地元財産区から寄附の申し出があったことを 受け、上狛小学校本館及び体育館音響設備を更新する。						
主 な 特 定 財 源	教育総務指定寄付金:3,418千円						

令和6年度一般会計補正予算第3号 繰越明許費補正の概要

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課	区分				
2	総務費	1	総務管理費	7	企画費	産官学連携人材育成事業	16,500	12	委託料	産官学連携業務委託料	16,500	<p>企業版ふるさと納税を活用した産官学連携事業として、ロート製菓(株)、事業構想大学院大学、市の3者で包括連携協定を締結。令和6年12月から令和7年9月までの間、全20回の勉強会を予定しているため。</p> <p>【スケジュール(予定)】                      令和6年10月～11月                      包括連携協定の締結、参加者公募・選考(10名)                      令和6年12月～令和7年9月                      開講・講義20回(中間・最終発表会を含む。)</p> <p>【完了予定日】                      令和7年9月30日</p>	学研企画課	新規